

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日



上場会社名 **日本ルツボ株式会社**

コード番号 5355

(URL http://www.rutsubo.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡田 民雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大久保 正志

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日 中間配当制度の有無

中間配当支払開始予定日 - 単元株制度採用の有無

上場取引所
本社所在都道府県

東
東京都

TEL (03)3443-5551

有

有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,423	6.0	206	33.7	187	24.4
17年9月中間期	4,174	0.4	154	3.1	150	15.4
18年3月期	8,584	-	320	-	280	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	111	151.5	7.88	
17年9月中間期	44	36.2	3.13	
18年3月期	135	-	8.99	

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 14,084,235株 17年9月中間期 14,086,147株

18年3月期 14,085,586株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	8,157	2,396	29.4	170.10
17年9月中間期	8,202	2,211	27.0	156.97
18年3月期	8,111	2,392	29.5	169.8

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 14,084,164株 17年9月中間期 14,085,564株

18年3月期 14,084,264株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 6,236株 17年9月中間期 4,836株

18年3月期 6,136株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,800	350	180

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円78銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	4円00銭	4円00銭
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	5円00銭	5円00銭

(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

*上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

8. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間末 (H17.9.30現在)	当中間会計期間末 (H18.9.30現在)	前年同期比較 (印は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (H18.3.31現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	4,714,519	4,559,992	154,527	4,515,392
現 金 預 金	923,045	637,987	285,058	795,572
受 取 手 形	333,736	202,467	131,269	244,388
売 掛 金	1,938,712	2,251,446	312,734	1,961,361
た な 卸 資 産	1,300,265	1,240,039	60,226	1,323,112
そ の 他	220,561	229,953	9,392	192,859
貸 倒 引 当 金	1,800	1,900	100	1,900
固 定 資 産	3,485,017	3,597,311	112,294	3,595,906
(有 形 固 定 資 産)	(1,940,783)	(1,909,869)	(30,914)	(1,923,116)
建 物	1,246,404	1,194,935	51,469	1,213,199
機 械 装 置	334,570	345,549	10,979	360,118
建 設 仮 勘 定	21,532	34,736	13,204	-
そ の 他	338,277	334,649	3,628	349,799
(無 形 固 定 資 産)	(21,180)	(21,821)	(641)	(21,134)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,523,054)	(1,665,621)	(142,567)	(1,651,656)
投 資 有 価 証 券	809,798	949,536	139,738	996,999
長 期 貸 付 金	81,167	87,957	6,790	79,935
そ の 他	762,089	754,128	7,961	700,722
貸 倒 引 当 金	130,000	126,000	4,000	126,000
繰 延 資 産	2,890	-	2,890	-
新 株 発 行 費	1,432	-	1,432	-
社 債 発 行 費	1,458	-	1,458	-
資 産 合 計	8,202,426	8,157,303	45,123	8,111,298

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間末 (H17.9.30現在)	当中間会計期間末 (H18.9.30現在)	前年同期比較 (印は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (H18.3.31現在)
(負債の部)				
流動負債	3,991,123	3,995,101	3,978	3,867,958
支払手形	1,166,458	1,147,815	18,643	1,338,970
買掛金	542,160	618,535	76,375	567,803
短期借入金	1,599,000	1,433,000	166,000	1,298,000
一年以内償還予定社債	100,000	100,000	-	100,000
未払法人税等	11,080	84,868	73,788	29,212
賞与引当金	103,000	117,000	14,000	110,000
役員賞与引当金	-	4,800	4,800	-
その他の	469,425	489,083	19,658	423,973
固定負債	2,000,334	1,766,520	233,814	1,851,803
社債	250,000	150,000	100,000	200,000
長期借入金	1,067,500	925,500	142,000	979,000
退職給付引当金	438,268	464,855	26,587	450,976
預り敷金の保証金	202,003	195,794	6,209	197,663
その他の	42,563	30,371	12,192	24,164
負債合計	5,991,457	5,761,621	229,836	5,719,761
(資本の部)				
資本金	704,520	-	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	-	56,076	56,076
資本準備金	56,076	-	56,076	56,076
利益剰余金	1,324,262	-	1,324,262	1,415,145
利益準備金	163,380	-	163,380	163,380
任意積立金	790,661	-	790,661	790,661
中間(当期)未処分利益	370,221	-	370,221	461,104
その他有価証券評価差額金	126,897	-	126,897	216,963
自己株式	786	-	786	1,167
資本の部合計	2,210,969	-	2,210,969	2,391,537
負債・資本合計	8,202,426	5,761,621	2,440,805	8,111,298
(純資産の部)				
株主資本	-	2,220,820	2,220,820	-
資本金	-	704,520	704,520	-
資本剰余金	-	56,076	56,076	-
利益剰余金	-	1,461,418	1,461,418	-
自己株式	-	1,194	1,194	-
評価・換算差額金等	-	174,862	174,862	-
その他有価証券評価差額金	-	185,013	185,013	-
繰延ヘッジ損失	-	10,151	10,151	-
純資産の部合計	-	2,395,682	2,395,682	-
負債・純資産合計	-	8,157,303	8,157,303	-

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間 (H17.4.1~17.9.30)		当中間会計期間 (H18.4.1~18.9.30)		前年同期比較 (印は減)	前事業年度 要約損益計算書 (H17.4.1~18.3.31)
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額	金 額
売 上 高	4,173,717	100.0	4,422,584	100.0	248,867	8,584,269
売 上 原 価	3,115,092	74.6	3,312,822	74.9	197,730	6,473,061
売 上 総 利 益	1,058,625	25.4	1,109,762	25.1	51,137	2,111,208
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	904,480	21.7	903,716	20.4	764	1,791,348
営 業 利 益	154,145	3.7	206,046	4.7	51,901	319,860
営 業 外 収 益	42,552	1.0	44,176	0.9	1,624	57,325
受取利息・配当金	28,680	0.7	28,945	0.6	265	31,894
その他の収益	13,872	0.3	15,231	0.3	1,359	25,431
営 業 外 費 用	46,638	1.1	63,578	1.4	16,940	96,723
支 払 利 息	32,100	0.9	28,599	0.6	3,501	63,500
手 形 売 却 損	4,820	0.1	7,391	0.2	2,571	10,119
その他の費用	9,718	0.1	27,588	0.6	17,870	23,104
経 常 利 益	150,059	3.6	186,644	4.2	36,585	280,462
特 別 利 益	-	-	-	-	-	21,782
特 別 損 失	73,632	1.8	7,503	0.1	66,129	75,430
税引前中間(当期)純利益	76,427	1.8	179,141	4.1	102,714	226,814
法人税、住民税及び事業税	12,200	0.3	86,000	2.0	73,800	91,300
法 人 税 等 調 整 額	20,081	0.4	17,869	0.4	37,950	485
中 間 (当 期) 純 利 益	44,146	1.1	111,010	2.5	66,864	135,029
前 期 繰 越 利 益	326,075		-		326,075	326,075
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	370,221		-		370,221	461,104

製品別売上高

(単位：千円、千円未満四捨五入)

製 品 別	前中間会計期間 (H17.4.1~17.9.30)		当中間会計期間 (H18.4.1~18.9.30)		前年同期比較 (印は減)	前事業年度 (H17.4.1~18.3.31)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(数量)	(3,195千番)		(3,263千番)		(68千番)	(6,289千番)
黒 鉛 坩 堝	518,481	12.4	535,792	12.1	17,311	1,032,250
(数量)	(1,579吨)		(1,390吨)		(189吨)	(2,864吨)
定 形 耐 火 物	744,048	17.8	826,842	18.7	82,794	1,550,057
(数量)	(9,902吨)		(9,987吨)		(85吨)	(19,486吨)
不 定 形 耐 火 物	1,306,971	31.4	1,386,375	31.4	79,404	2,592,586
築 炉 ・ 工 事 ・ 機 器 類	923,435	22.1	1,206,105	27.3	282,670	2,245,472
鑄 物 材 料	510,375	12.2	292,012	6.6	218,363	809,708
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	25,292	0.6	36,429	0.8	11,137	76,941
不 動 産 賃 貸 料	145,115	3.5	139,029	3.1	6,086	277,255
合 計	4,173,717	100.0	4,422,584	100.0	248,867	8,584,269
(うち輸出)	(294,303)	(7.1)	(177,207)	(4.0)	(117,096)	(447,365)

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位 千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	704,520	56,076	56,076
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計			
平成18年9月30日残高	704,520	56,076	56,076

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	163,380	10,000	780,661	461,104	1,415,145	1,167	2,174,574	
中間会計期間中の変動額					-		-	
剰余金の配当				56,337	56,337		56,337	
役員賞与				8,400	8,400		8,400	
中間純利益				111,010	111,010		111,010	
自己株式の取得						27	27	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	46,273	46,273	27	46,246	
平成18年9月30日残高	163,380	10,000	780,661	507,377	1,461,418	1,194	2,220,820	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損失	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	216,963	10,852	206,111	2,380,685
中間会計期間中の変動額			-	-
剰余金の配当			-	56,337
役員賞与			-	8,400
中間純利益			-	111,010
自己株式の取得			-	27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	31,950	701	31,249	31,249
中間会計期間中の変動額合計	31,950	701	31,249	14,997
平成18年9月30日残高	185,013	10,151	174,862	2,395,682

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

中間貸借対照表及び中間損益計算書作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法
 - 原材料・貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2)無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 賞与引当金

従業員賞与支払に備えて、平成18年度下期支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。
6. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。
7. 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について15年による按分額の2分の1を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
8. 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
9. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

<中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更>

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,405,833千円であります。

中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

前中間会計期間において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。

なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は、17,405千円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,800千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,509,898 千円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	1,125,220 千円
3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。	
流動資産(その他)	92,013 千円
土地	82 千円
建物	888,123 千円
構築物	13,678 千円
投資その他の資産(その他)	63,250 千円
4. 受取手形割引高	888,380 千円
保証債務	355,000 千円

5. 中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	911 千円
支払手形	61,711 千円
その他(流動負債)	2,467 千円

(中間損益計算書関係)

特別損失の内訳

固定資産廃却損	1,903 千円
役員退職慰労金	5,600 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,136	100	-	6,236

(変動事由の概要)

増加の内訳

単元未満株式の買取による増加 100株

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものは、ありません。